

【 アンケート調査結果に基づく量の見込み（推計）について 】

1 「量の見込み」の推計について

子ども・子育て支援法において、市では国が示す基本指針に基づき、平成 27 年～31 年度までを第 1 期計画期間とする「子ども・子育て支援事業計画」を策定します。

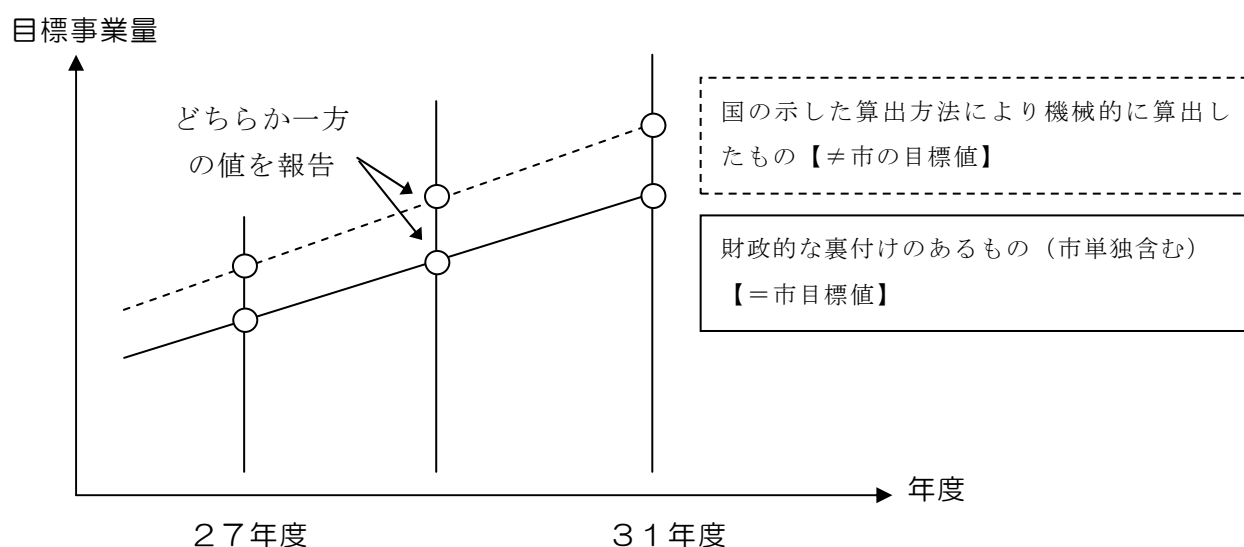
そこで、昨年 10 月～11 月にかけて実施した「新居浜市子ども・子育て支援に関するアンケート調査」から利用者ニーズを把握し、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みを推計し、具体的な目標設定を行う必要があります。

量の見込みは、国から示された計算方法に従って算出しますが、算出結果をそのまま目標事業量とするのではなく、地域における供給体制のあり方等を検討した上で、地域独自の目標を設定することとなります。

2 「量の見込み」の算出結果について

調査結果により、現在または潜在の家族類型別における各種サービスの利用状況・利用意向を把握し、人口推計により算出した推計児童数に利用意向割合を乗じることによって各種サービスの「量の見込み」を算出します。

※ 国の示した算出方法による「量の見込み」は、あくまでも機械的に算出したものであるため、目標量は機械的に算出した数値ではなく、地域の実情に沿った数値を目標値として押さえることとなります。



○：国及び県への報告が必要な数値

3 「量の見込み」の具体的な算出方法

(1) 量の見込みを算出する項目

全国共通で量の見込みを算出する項目は、以下のとおりです。

対 象 事 業		対 象 年 齢
1	1号認定：教育標準時間認定（認定こども園及び幼稚園） ＜専業主婦（夫）家庭、就労時間短家庭＞	3～5歳児
2	2号認定：保育認定①（幼稚園） ＜共働きであるが幼稚園利用のみの家庭＞	3～5歳児
	2号認定：保育認定②（認定こども園及び保育所）	3～5歳児
3	3号認定：保育認定③（認定こども園及び保育所＋地域型保育）	0歳児、1・2歳児
4	時間外保育事業	0～5歳児
5	放課後児童健全育成事業	5歳児
6	子育て短期支援事業（ショートステイ）	0～5歳児
7	地域子育て支援拠点事業	0～2歳児
8	一時預かり事業 ・幼稚園における在園時を対象とした一時預かり（預かり保育）	3～5歳児
	・幼稚園における在園時を対象とした一時預かり（預かり保育）以外	0～5歳児
9	病児保育事業、 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業[病児・緊急対応強化事業]）	0～5歳児
10	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）（就学児のみ）	5歳児
11	利用者支援事業	0～5歳児

【参 考】

子ども・子育て支援法では、保護者の申請を受けた市町村が客観的基準に基づき、保育の必要性を認定した上で給付を支給する仕組みとなる。（子ども・子育て支援法第19条等）

- ・保育認定①：満3歳以上の学校教育のみ（保育の必要性なし）の就学前子ども
- ・保育認定②：満3歳以上の保育の必要性の認定を受けた就学前子ども
- ・保育認定③：満3歳未満の保育の必要性の認定を受けた就学前子ども

(2)家庭類型の分類

調査結果から、対象となる子どもの父母の有無、就労状況から「家庭類型」を求め、タイプAからタイプFまでの8種類の家庭類型の分類を行いました。

【 家庭類型の種類 】

タイプ	父母の有無と就労状況
タイプA	ひとり親家庭
タイプB	フルタイム×フルタイム
タイプC	フルタイム×パートタイム (就労時間：月120時間以上+下限時間*~120時間の一部)
タイプC'	フルタイム×パートタイム (就労時間：月下限時間未満+下限時間~120時間の一部)
タイプD	専業主婦(夫)
タイプE	パートタイム×パートタイム (就労時間：双方が月120時間以上+下限時間~120時間の一部)
タイプE'	パートタイム×パートタイム (就労時間：いずれかが月下限時間未満+下限時間~120時間の一部)
タイプF	無業×無業

※下限時間とは保育の必要性の「就労下限時間」のこと。

国から示されている「就労下限時間」の基準は、1か月当たり48時間~64時間までの範囲で自治体の実情に応じて設けることとなっています。

なお、本市においては現在、就労時間の下限を64時間(1日4時間以上、かつ、1か月に16日以上)で設定しており、新制度においても引き続き**64時間**に設定し「量の見込み」の算出を行いました。

現在の就労状況に応じた家庭類型の分類は以下のとおりとなります。

【クロス集計によるタイプBからタイプFの設定】

母親		1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中	3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中			5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない
			120時間以上	120時間未満 下限時間以上	下限時間未満	
父親						
1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中		タイプB	タイプC	タイプC'		
3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中	120時間以上	タイプC	タイプE		タイプD	
	120時間未満 下限時間以上					
	下限時間未満	タイプC'		タイプE'		
5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない			タイプD			タイプF

※【タイプCとタイプC'、タイプEとタイプE'の区分方法（3～5歳）】

- ① 問8-1（平日定期的に利用している教育・保育の事業）で「1. 幼稚園」を選択した者のうち、問9（平日定期的に利用したい教育・保育の事業）で「3. 公立保育所、私立保育所」または「4. 認定こども園」のいずれも選択していない者
→タイプC'（タイプCから除く）、またはタイプE'（タイプEから除く）
- ② ①以外
→タイプC、タイプEのまま

※【タイプCとタイプC'、タイプEとタイプE'の区分方法（0～2歳）】

- ① 問8（定期的な教育・保育の事業利用の有無）で「1. 利用している」を選択した者のうち、問8-1（平日定期的に利用している教育・保育の事業）で、保育の事業（選択肢3から7）を選択した者、及び
問8（定期的な教育・保育の事業利用の有無）で「2. 利用していない」を選択した者のうち、問9（平日定期的に利用したい教育・保育の事業）で保育の事業（選択肢3から9）を選択した者
→タイプC、タイプEのまま
- ② ①以外
→タイプC'（タイプCから除く）、またはタイプE'（タイプEから除く）

① 潜在的な家庭類型の算出

今後の就労希望等から「潜在的な家庭類型」を求め、タイプAからタイプFまでの8種類の家庭類型の分類を行いました。なお「潜在的な家庭類型」別に事業量を算出しました。

【 潜在的な家庭類型の転換イメージ1 】

		母親		3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中			5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない
				120時間以上	120時間未満 下限時間以上	下限時間未満	
父親	1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中		タイプB	タイプC	タイプC'		
	3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中	120時間以上	タイプC	タイプE		タイプD	
120時間未満 下限時間以上							
下限時間未満		タイプC'		タイプE'			
5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない			タイプD		タイプF		

例1) 現在パートタイムで就労している母親がフルタイム就労を希望及び現在就労していない母親がフルタイム就労を希望した場合の潜在的な家庭類型の転換。

【 潜在的な家庭類型の転換イメージ2 】

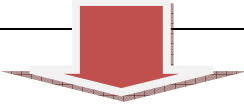

		母親		3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中			5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない
				120時間以上	120時間未満 下限時間以上	下限時間未満	
父親	1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中		タイプB	タイプC	タイプC'		
	3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中	120時間以上	タイプC	タイプE		タイプD	
120時間未満 下限時間以上							
下限時間未満		タイプC'		タイプE'			
5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない			タイプD		タイプF		

例2) 現在就労していない母親がパートタイム就労を希望及び現在パートタイム就労の母親がフルタイム就労を希望した場合の潜在的な家庭類型の転換。

(3)家庭類型別の対象事業

下記は、家庭類型と家庭類型に関連する事業の分類を表しています。また、「教育・保育」の「ニーズ量の見込み」に関しては、目標年ごとの各年で設定することになっています。

【 家庭類型別の対象事業 】

家庭類型	家庭類型に関連する事業の分類
<ul style="list-style-type: none"> ■ タイプC' : フルタイム×パートタイム (月下限時間未満+月下限時間～120 時間の一部) ■ タイプD : 専業主婦 (夫) ■ タイプE' : パートタイム×パートタイム (いずれかが月下限時間未満+月下限時間～120 時間の一部) ■ タイプF : 無業×無業 	<p>1 教育標準時間認定</p> <p>(認定こども園及び幼稚園) <専業主婦家庭、就労時間短家庭></p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ タイプA : ひとり親家庭 ■ タイプB : フルタイム×フルタイム ■ タイプC : フルタイム×パートタイム (月 120 時間以上+月下限時間～120 時間の一部) ■ タイプE : パートタイム×パートタイム (双方が月 120 時間以上+月下限時間～120 時間の一部) 	<p>2 保育認定②</p> <p>(認定こども園及び保育所)</p> <p>3 保育認定③</p> <p>(認定こども園及び保育所+地域型保育)</p>
<p style="text-align: center;">  ※ただし現在幼稚園利用 </p> <p style="text-align: center;">  </p>	<p>4 保育認定① (幼稚園)</p> <p>(共働き家庭幼稚園利用のみ)</p>

「量の見込み」推計

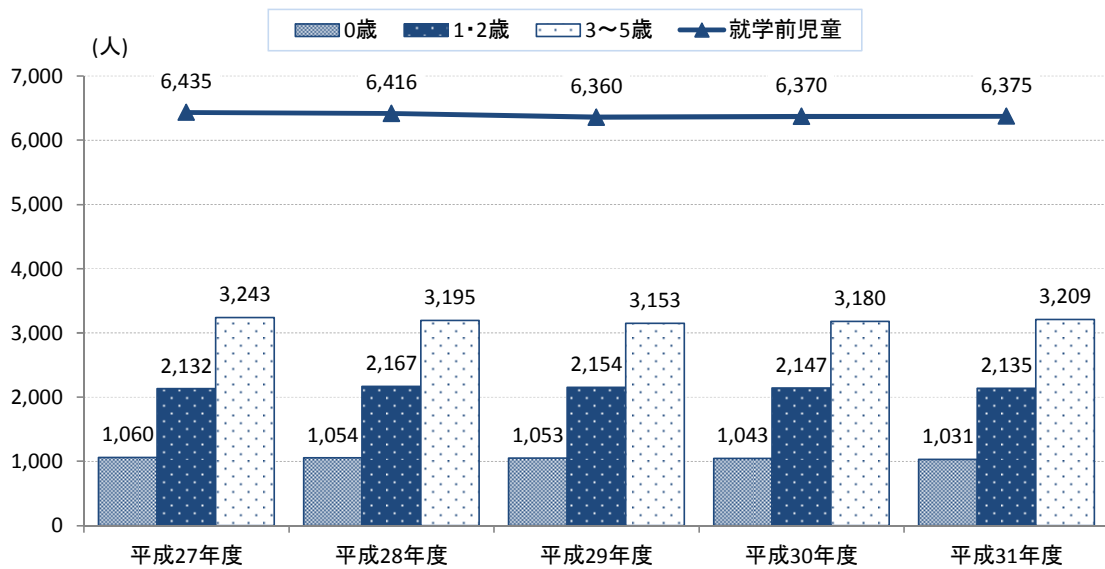
4 推計児童数

平成 21 年～平成 25 年（各年 4 月 1 日時点）の男女別各歳別人口を基に、コーホート変化率法により人口推計を行いました。

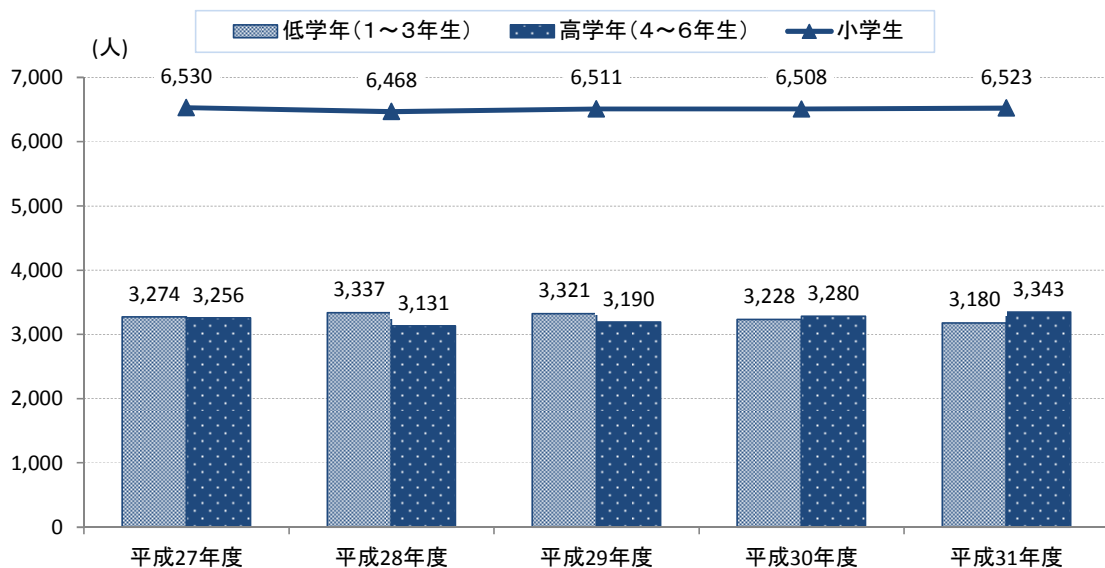
就学前児童は減少傾向で推移し、平成 27 年度 6,435 人から平成 31 年度 6,375 人と 5 年間で 50 人減少する見込みとなっています。

小学生についてはほぼ横ばいで推移し、平成 27 年度 6,530 人から平成 31 年度 6,523 人となる見込みとなっています。

【 就学前児童の人口推計 】



【 小学生の人口推計 】



5 家庭類型集計結果

(1) 0歳児から就学前

就学前児の現在の家庭類型集計では、「タイプD 専業主婦(夫)」家庭の割合が42%で最も高く、次いで「タイプB フルタイム×フルタイム」家庭の割合が32%、「タイプC' フルタイム×パートタイム」家庭の割合が13%の順で割合が高くなっています。

潜在家庭類集計では、ニーズ調査の間 10 (1) 母親の就労意向のパートタイムからフルタイムへの意向や、問 11 (1) の無業から就労への意向を算出根拠としており、「タイプD 専業主婦(夫)」家庭割合が5%減少しますが、「タイプB フルタイム×フルタイム」家庭の割合が2%増加する結果となっています。

【 家庭類型別集計結果（0歳児から就学前） 】

タイプ		現在		潜在	
		実数	割合	実数	割合
タイプA	ひとり親	9	0.01	9	0.01
タイプB	フルタイム×フルタイム	416	0.32	443	0.34
タイプC	フルタイム×パートタイム (月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	160	0.12	181	0.14
タイプC'	フルタイム×パートタイム (下限時間未満+下限時間～120 時間の一部)	168	0.13	199	0.15
タイプD	専業主婦(夫)	558	0.42	481	0.37
タイプE	パート×パート (双方月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプE'	パート×パート (いずれかが下限時間未満+下限時間～120 時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプF	無業×無業	5	0.00	3	0.00
全 体		1,316	1.0	1,316	1.0

※調査結果の有効回答数は 1,673 件でしたが、家庭類型算出のために必要となる有効回答数は 1,316 件です。

(2)0歳児

0歳児における現在の家庭類型集計では、「タイプD 専業主婦(夫)」家庭の割合が54%で最も高く、次いで「タイプB フルタイム×フルタイム」家庭の割合が33%、「タイプC フルタイム×パートタイム」家庭の割合が10%の順で割合が高くなっています。

0歳児から就学前の割合と比較すると、現在の家庭類型集計では「タイプC' フルタイム×パートタイム」家庭の割合が12%減少し、「タイプD 専業主婦(夫)」家庭の割合が12%増加する結果となっています。

潜在家庭類集計では、「タイプD 専業主婦(夫)」家庭割合が6%減少しますが、「タイプC' フルタイム×パートタイム」家庭の割合が6%増加する結果となっています。

【 家庭類型別集計結果（0歳児） 】

タイプ		現在		潜在	
		実数	割合	実数	割合
タイプA	ひとり親	2	0.01	2	0.01
タイプB	フルタイム×フルタイム	68	0.33	73	0.36
タイプC	フルタイム×パートタイム (月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	20	0.10	17	0.08
タイプC'	フルタイム×パートタイム (下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	3	0.01	14	0.07
タイプD	専業主婦(夫)	110	0.54	97	0.48
タイプE	パート×パート (双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプE'	パート×パート (いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプF	無業×無業	0	0.00	0	0.00
全 体		203	1.0	203	1.0

(3) 1・2歳児

1・2歳児における現在の家庭類型集計では、「タイプD 専業主婦（夫）」家庭の割合が45%で最も高く、次いで「タイプB フルタイム×フルタイム」家庭の割合が32%、「タイプC フルタイム×パートタイム」家庭の割合が16%の順で割合が高くなっています。

潜在家庭類集計では、「タイプD 専業主婦（夫）」家庭割合が3%減少しますが、「タイプC' フルタイム×パートタイム」家庭の割合が3%増加する結果となっています。

【 家庭類型別集計結果（1・2歳児） 】

タイプ		現在		潜在	
		実数	割合	実数	割合
タイプA	ひとり親	4	0.01	4	0.01
タイプB	フルタイム×フルタイム	137	0.32	145	0.34
タイプC	フルタイム×パートタイム (月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	67	0.16	62	0.15
タイプC'	フルタイム×パートタイム (下限時間未満+下限時間～120 時間の一部)	20	0.05	33	0.08
タイプD	専業主婦(夫)	191	0.45	177	0.42
タイプE	パート×パート (双方月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプE'	パート×パート (いずれかが下限時間未満+下限時間～120 時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプF	無業×無業	3	0.01	1	0.00
全 体		422	1.0	422	1.0

(4) 3歳児から就学前

3歳児から就学前における現在の家庭類型集計では、「タイプD 専業主婦（夫）」家庭の割合が37%で最も高く、次いで「タイプB フルタイム×フルタイム」家庭の割合が31%、「タイプC' フルタイム×パートタイム」家庭の割合が21%の順で割合が高くなっています。

潜在家庭類集計では、「タイプD 専業主婦（夫）」家庭割合が7%減少しますが、「タイプC フルタイム×パートタイム」家庭の割合が4%増加する結果となっています。

【 家庭類型別集計結果（3歳児から就学前） 】

タイプ		現在		潜在	
		実数	割合	実数	割合
タイプA	ひとり親	3	0.00	3	0.00
タイプB	フルタイム×フルタイム	211	0.31	225	0.33
タイプC	フルタイム×パートタイム (月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	73	0.11	102	0.15
タイプC'	フルタイム×パートタイム (下限時間未満+下限時間～120 時間の一部)	145	0.21	152	0.22
タイプD	専業主婦(夫)	257	0.37	207	0.30
タイプE	パート×パート (双方月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプE'	パート×パート (いずれかが下限時間未満+下限時間～120 時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプF	無業×無業	2	0.00	2	0.00
全 体		691	1.0	691	1.0

6 平日日中の教育・保育の「量の見込み」及び市目標値

(1) 1号認定：教育標準時間認定（認定こども園及び幼稚園）

■対象年齢：3歳以上

【現状・実績】（単位：人）

幼稚園（園児数）	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
公立幼稚園（2園）	161	163	199
私立幼稚園（9園）	1,188	1,221	1,224
全 体	1,349	1,384	1,423

※各年度5月1日

【量の見込み】

	平成 27 年度	平成 31 年度
推計児童数(人)	3,243	3,209
	ニーズ量(人)	ニーズ量(人)
タイプC' フルタイム×パートタイム (月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	231	229
タイプD 専業主婦(夫)	753	745
タイプE' パート×パート (いずれかが下限時間未満+下限時間～120 時間の一部)	0	0
タイプF 無業×無業	0	0
全 体	984	973

(2) 2号認定：保育認定①（幼稚園）

■対象年齢：3歳以上

【現状・実績】（単位：人）

幼稚園(園児数) 再掲	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
公立幼稚園(2園)	161	163	199
私立幼稚園(9園)	1,188	1,221	1,224
全 体	1,349	1,384	1,423

※各年度5月1日

【量の見込み】

	平成 27 年度	平成 31 年度
推計児童数(人)	3,243	3,209
	ニーズ量(人)	ニーズ量(人)
タイプA ひとり親	9	9
タイプB フルタイム×フルタイム	104	103
タイプC フルタイム×パートタイム (月 120 時間以上+下限時間~120 時間の一部)	213	211
タイプE パート×パート (双方月 120 時間以上+下限時間~120 時間の一部)	0	0
全 体	326	323

(3) 2号認定：保育認定②（認定こども園及び保育所）

■対象年齢：3歳以上

【現状・実績】（単位：人）

年齢区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
3歳児	584	558	555
4歳児	522	627	575
5歳児	562	523	625
3～5歳児 計	1,668	1,708	1,755

※各年度4月1日

【量の見込み】

	平成 27 年度	平成 31 年度
推計児童数(人)	3,243	3,209
	ニーズ量(人)	ニーズ量(人)
タイプA ひとり親	5	5
タイプB フルタイム×フルタイム	952	942
タイプC フルタイム×パートタイム (月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	266	263
タイプE パート×パート (双方月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	0	0
全 体	1,222	1,210

(4) 3号認定：保育認定③（認定こども園及び保育所＋地域型保育）

■対象年齢：0歳、1・2歳

【現状・実績】（単位：人）

年齢区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
0歳児	155	141	136
1・2歳児	890	902	843
0～2歳児 計	1,045	1,043	979

※各年度4月1日

【量の見込み】

【0歳】	平成 27 年度	平成 31 年度
推計児童数(人)	1,060	1,031
	ニーズ量(人)	ニーズ量(人)
タイプA ひとり親	10	10
タイプB フルタイム×フルタイム	360	350
タイプC フルタイム×パートタイム (月 120 時間以上＋下限時間～120 時間の一部)	89	86
タイプE パート×パート (双方月 120 時間以上＋下限時間～120 時間の一部)	0	0
全 体	460	447

【1・2歳】	平成 27 年度	平成 31 年度
推計児童数(人)	2,132	2,135
	ニーズ量(人)	ニーズ量(人)
タイプA ひとり親	13	13
タイプB フルタイム×フルタイム	716	717
タイプC フルタイム×パートタイム (月 120 時間以上＋下限時間～120 時間の一部)	292	292
タイプE パート×パート (双方月 120 時間以上＋下限時間～120 時間の一部)	0	0
全 体	1,021	1,022

7 地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」及び市目標値

(1) 時間外保育事業（延長保育）

■対象年齢：0～5歳以下

【現状・実績】（単位：人）

保育園	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
私立保育所(16園)	186	216	153
(利用延べ人日)	(26,371)	(31,097)	(14,311)
全 体	186	216	153

【量の見込み】

	平成 27 年度	平成 31 年度
家庭類型別児童数(人)	3,095	3,066
	ニーズ量(人)	ニーズ量(人)
タイプA ひとり親	6	5
タイプB フルタイム×フルタイム	824	816
タイプC フルタイム×パートタイム (月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	75	74
タイプE パート×パート (双方月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	0	0
全 体	905	896

(2)放課後児童健全育成事業

■対象年齢：5歳児

【現状・実績】(単位：人)

学年区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
1年生	398	370	352
2年生	325	355	340
3年生	259	256	275
低学年 合計	982	981	967

※各年度4月1日現在

【量の見込み】

【低学年】	平成 27 年度	平成 31 年度
家庭類型別児童数(人)	1,564	1,519
	ニーズ量(人日)	ニーズ量(人日)
タイプA ひとり親	0	0
タイプB フルタイム×フルタイム	888	863
タイプC フルタイム×パートタイム (月 120 時間以上+下限時間~120 時間の一部)	250	243
タイプE パート×パート (双方月 120 時間以上+下限時間~120 時間の一部)	0	0
全 体	1,138	1,106

【高学年】	平成 27 年度	平成 31 年度
家庭類型別児童数(人)	1,555	1,597
	ニーズ量(人日)	ニーズ量(人日)
タイプA ひとり親	0	0
タイプB フルタイム×フルタイム	523	537
タイプC フルタイム×パートタイム (月 120 時間以上+下限時間~120 時間の一部)	66	68
タイプE パート×パート (双方月 120 時間以上+下限時間~120 時間の一部)	0	0
全 体	589	605

(3)子育て短期支援事業（ショートステイ）

■対象年齢：0～5歳以下

【現状・実績】（単位：人）

施設名	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
新居浜市立東新学園	0	0	2
新居浜市立清光寮	0	0	2
合 計	0	0	4

【量の見込み】

	平成 27 年度	平成 31 年度
推計児童数(人)	6,435	6,375
	ニーズ量(人日)	ニーズ量(人日)
タイプA ひとり親	0	0
タイプB フルタイム×フルタイム	20	20
タイプC フルタイム×パートタイム (月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	0	0
タイプC' フルタイム×パートタイム (下限時間未満+下限時間～120 時間の一部)	0	0
タイプD 専業主婦(夫)	0	0
タイプE パート×パート (双方月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	0	0
タイプE' パート×パート (いずれかが下限時間未満+下限時間～120 時間の一部)	0	0
タイプF 無業×無業	0	0
全 体	20	20

(4)地域子育て支援拠点事業

■対象年齢：0～2歳のみ

【現状・実績】（単位：人回）

区分(0～2歳)	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
センター型(2施設)	6,385	6,316	4,977
ひろば型(2施設)	3,060	14,858	18,403
0～2歳 計	9,445	21,174	23,380

【量の見込み】

	平成 27 年度	平成 31 年度
推計児童数(人)	3,192	3,166
	ニーズ量(人回)	ニーズ量(人回)
タイプA ひとり親	176	175
タイプB フルタイム×フルタイム	2,534	2,514
タイプC フルタイム×パートタイム (月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	592	587
タイプC' フルタイム×パートタイム (下限時間未満+下限時間～120 時間の一部)	1,334	1,323
タイプD 専業主婦(夫)	6,450	6,397
タイプE パート×パート (双方月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	0	0
タイプE' パート×パート (いずれかが下限時間未満+下限時間～120 時間の一部)	0	0
タイプF 無業×無業	61	61
全 体	11,147	11,057

(5)幼稚園における在園時を対象とした一時預かり（預かり保育）

■対象年齢：3～5歳以下

【現状・実績】（単位：人日）

保育園	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
新居浜市立金子保育園	2,134	2,565	—
新居浜市立垣生保育園	757	1,076	942
新居浜市立若宮保育園	—	—	2,430
全 体	2,891	3,641	3,372

【量の見込み】

<1号認定>による利用	平成 27 年度	平成 31 年度
家庭類型別児童数(人)	1,694	1,676
	ニーズ量(人日)	ニーズ量(人日)
タイプC’ フルタイム×パートタイム (下限時間未満+下限時間～120 時間の一部)	130	129
タイプD 専業主婦(夫)	707	700
タイプE’ パート×パート (いずれかが下限時間未満+下限時間～120 時間の一部)	0	0
タイプF 無業×無業	0	0
全 体	837	828

【現状・実績】（単位：人日）

保育園 再掲	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
新居浜市立金子保育園	2,134	2,565	—
新居浜市立垣生保育園	757	1,076	942
新居浜市立若宮保育園	—	—	2,430
全 体	2,891	3,641	3,372

<2号認定>による定期的な利用	平成 27 年度	平成 31 年度
家庭類型別児童数(人)	326	323
	ニーズ量(人日)	ニーズ量(人日)
タイプA ひとり親	0	0
タイプB フルタイム×フルタイム	21,176	20,954
タイプC フルタイム×パートタイム (月 120 時間以上+下限時間~120 時間の一部)	15,338	15,177
タイプE パート×パート (双方月 120 時間以上+下限時間~120 時間の一部)	0	0
全 体	36,514	36,131

(6)幼稚園における在園時を対象とした一時預かり（預かり保育）以外

■対象年齢：0～5歳以下

【現状・実績】（単位：人日）

保育園 再掲	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
新居浜市立金子保育園	2,134	2,565	—
新居浜市立垣生保育園	757	1,076	942
新居浜市立若宮保育園	—	—	2,430
全 体	2,891	3,641	3,372

【量の見込み】

<2号認定>による定期的な利用以外	平成 27 年度	平成 31 年度
推計児童数(人)	6,435	6,375
	ニーズ量(人日)	ニーズ量(人日)
タイプA ひとり親	235	233
タイプB フルタイム×フルタイム	7,679	7,608
タイプC フルタイム×パートタイム (月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	3,777	3,742
タイプC' フルタイム×パートタイム (下限時間未満+下限時間～120 時間の一部)	12,037	11,925
タイプD 専業主婦(夫)	19,467	19,286
タイプE パート×パート (双方月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	0	0
タイプE' パート×パート (いずれかが下限時間未満+下限時間～120 時間の一部)	0	0
タイプF 無業×無業	88	87
全 体	43,283	42,880

(7) 病児保育事業、子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業[病児・緊急対応強化事業])

■対象年齢：0～5歳以下

【現状・実績】(単位：人日)

施設名	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
なかよし園	569	177	135
ファミリー・サポート・センター	3,846	2,914	3,155
全 体	4,415	3,091	3,290

※なかよし園については、平成25年9月以降休園中。

【量の見込み】

	平成 27 年度	平成 31 年度
家庭類型別児童数(人)	3,095	3,066
	ニーズ量(人日)	ニーズ量(人日)
タイプA ひとり親	0	0
タイプB フルタイム×フルタイム	3,792	3,757
タイプC フルタイム×パートタイム (月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	1,587	1,572
タイプE パート×パート (双方月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	0	0
全 体	5,379	5,329

(8)子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）（就学児のみ）

■対象年齢：5歳児

【現状・実績】（単位：人日）

施設名 再掲	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
ファミリー・サポート・センター	3,846	2,914	3,155
全 体			

【量の見込み】

【低学年】	平成 27 年度	平成 31 年度
家庭類型別児童数(人)	3,274	3,180
	ニーズ量(人日)	ニーズ量(人日)
タイプA ひとり親	0	0
タイプB フルタイム×フルタイム	0	0
タイプC フルタイム×パートタイム (月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	0	0
タイプC' フルタイム×パートタイム (下限時間未満+下限時間～120 時間の一部)	0	0
タイプD 専業主婦(夫)	0	0
タイプE パート×パート (双方月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	0	0
タイプE' パート×パート (いずれかが下限時間未満+下限時間～120 時間の一部)	0	0
タイプF 無業×無業	0	0
全 体	0	0

8 教育・保育事業の推進

(各年度における教育・保育の「量の見込み」及び提供体制の確保)

【考え方（基本指針より）】

子ども・保護者の教育・保育の利用状況、ニーズ調査等により把握する利用希望などを踏まえ、「教育・保育提供区域」ごとに設定した「量の見込み」に対応するよう、「教育・保育施設、地域型保育事業による確保の内容及び実施時期（確保方策）」を設定する。

【全国共通で国が提供するワークシートで量の見込みを算出する事業】

	対象事業	対象児童年齢
1	教育標準時間認定（認定こども園および幼稚園） ＜専業主婦（夫）家庭、就労時間短家庭＞	3～5歳
2	保育認定①（幼稚園） ＜共働きであるが幼稚園利用のみの家庭＞	3～5歳
	保育認定②（認定こども園及び保育所）	3～5歳
3	保育認定③（認定こども園及び保育所＋地域型保育）	0歳、1・2歳

【記載のイメージ】

		平成27年度				平成28年度				平成29年度	
		3-5歳 学校教育 のみ	3-5歳 保育の 必要 有	1-2歳 保育の 必要 有	0歳 保育の 必要 有	3-5歳 学校教育 のみ	3-5歳 保育の 必要 有	1-2歳 保育の 必要 有	0歳 保育の 必要 有		
①量の見込み (必要利用定員総数)		300人	200人	150人	50人	300人	200人	160人	40人		
②保 内の 容 容	認定こども園、幼稚園、保育所 (教育・保育施設)	300人	200人	50人	30人	300人	200人	120人	30人		
	地域型保育事業			10人	10人			20人	10人		
②-①		0	0	▲ 90人	▲ 10人	0	0	▲ 20人	0		

9 地域子ども・子育て支援事業の推進

(各年度における地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保)

【考え方（基本指針より）】

子ども・保護者の地域子ども・子育て支援事業に該当する事業の利用状況、ニーズ調査等により把握する利用希望などを踏まえ、「教育・保育提供区域」ごとに、計画期間における地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」を定める。

【全国共通で国が提供するワークシートで量の見込みを算出する事業】

	対 象 事 業	対象児童年齢
1	利用者支援事業	0～5歳、1～6年生
2	時間外保育事業	0～5歳
3	放課後児童健全育成事業	1～3年生、4～6年生
4	子育て短期支援事業(ショートステイ・トワイライト別)	0～18歳
5	地域子育て支援拠点事業	0～2歳
6	一時預かり事業 ・幼稚園における在園児を対象とした一時預かり ・その他	3～5歳 0～5歳
7	病児保育事業	0～5歳、1～6年生
8	子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	0～5歳、1～3年生、 4～6年生

【ニーズ調査によらず推計して見込み量を記載する事業】

	対 象 事 業
1	乳児家庭全戸訪問事業
2	養育支援訪問事業等
3	妊婦健診

【記載のイメージ】各事業ごとに記載（記載フォーマットが定められている）

<〇〇〇事業>

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 量の見込み	2,000人(8か所)	2,000人(8か所)	2,000人(8か所)
② 確保の内容	1,500人(6か所)	1,750人(7か所)	2,000人(8か所)
①－②	▲500人(2か所)	▲250人(1か所)	0